

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 12 日

上場会社名 川鉄情報システム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4832

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawatetsu-systems.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩橋 誠

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 宮入 一芳

TEL 03(5665)6300

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 12 日

親会社名 JFE スチール株式会社 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率 67.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	16,354	0.3	326	50.3	329	50.6
14 年 9 月中間期	16,309		656		666	
15 年 3 月期	35,664		1,905		1,886	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	128	62.3	1,634.23			
14 年 9 月中間期	340		4,336.74			
15 年 3 月期	934		11,895.66			

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 78,530 株 14 年 9 月中間期 78,530 株 15 年 3 月期 78,530 株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成 14 年 3 月期は連結財務諸表を作成していないため、平成 14 年 9 月中間期及び平成 15 年 3 月期の増減率は記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	17,297	7,081	40.9	90,180.93
14 年 9 月中間期	16,575	6,579	39.7	83,784.36
15 年 3 月期	17,817	7,167	40.2	91,270.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 78,530 株 14 年 9 月中間期 78,530 株 15 年 3 月期 78,530 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	329	275	13	937
14 年 9 月中間期	736	312	125	904
15 年 3 月期	675	725	565	869

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	37,400	1,780	830

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10,569 円 20 銭

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社KITシステムズ株式会社（平成15年7月1日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社より商号変更）、親会社JFEスチール株式会社、及びその持株会社であるJFEホールディングス株式会社で構成されます。

当社及びKITシステムズ株式会社（以下、当社グループという）はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション（以下、SIという）を主たる業務としておりますが、SI事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の2事業部門に分類しております。それぞれの事業概要は次のとおりであります。

### <ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様なニーズに対応したSIを行っております。（主な対象分野）

- ・製造、流通向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、設備制御システム、人事管理システム、原価管理システム等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、不動産信託システム等
- ・自治体向け：国民健康保険システム、国民年金システム、市民税システム等
- ・病院向け：医薬品・医用材料在庫管理システム等

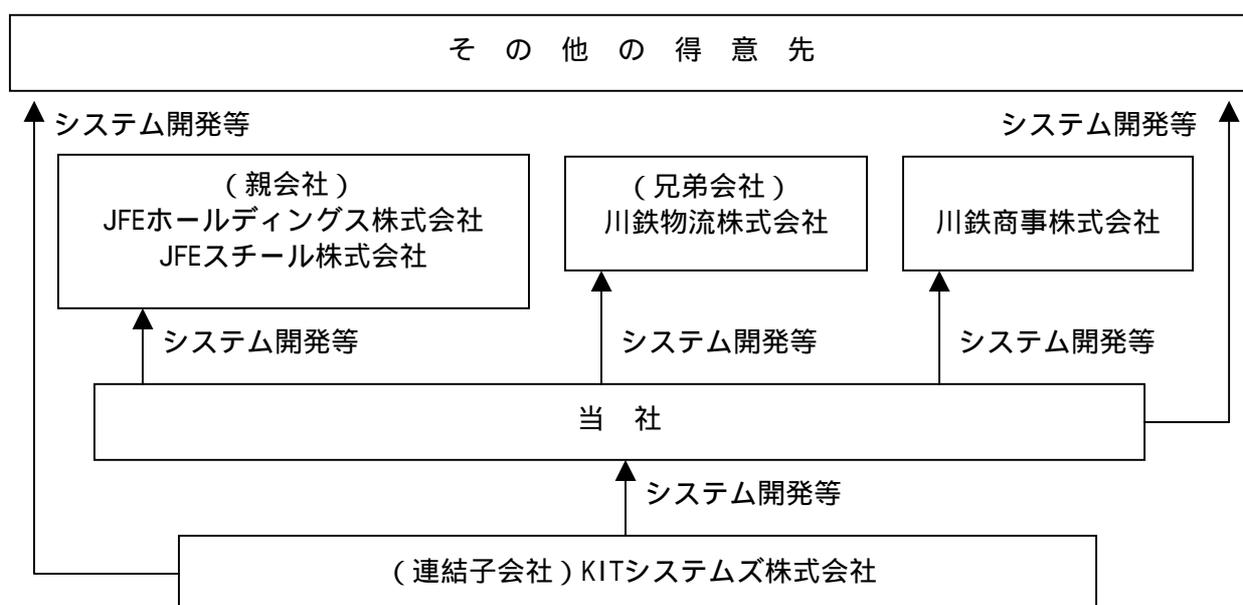
### <プロダクトベース・ソリューション事業部門>

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

（主な対象分野）

- ・EC・EDIシステム（電子商取引、電子データ交換）
- ・CRMシステム（顧客情報の収集、分析）
- ・コンタクトセンターシステム（電話、インターネットとコンピュータの連繋）
- ・データウェアハウスシステム（データ分析）
- ・電子帳票システム（帳票データの電子化）
- ・情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会の形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、絶えざる成長を遂げることを企業理念としています。

事業展開においては「あなたのサクセスが私たちの誇り」をスローガンとして、常にユーザーオリエンテッドの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをすることを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が激しく、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。

株主の皆様への配当に関しましては、当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行っておりません。当期におきましては中間配当は行わず、期末配当のみとさせていただきます。また、内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発やM&Aなどの資金に充当していく予定です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

昨年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施しており、現在の株式取得単価は適切と考えられるため、新たな投資単位の引き下げは当面予定しておりません。

### (4) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行うべく、事業規模の拡大と利益率の向上を図ってまいります。経営指標として特に売上高経常利益率と株主資本利益率に着目しており、短期的には売上高経常利益率6%以上、株主資本利益率15%以上の達成を目標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な成長、企業価値の増大に向けて、当社グループは平成15年4月をスタートとする新たな中期3ヵ年計画を策定いたしました。最重要課題は JFEグループ外の大幅な事業拡大、JFE新統合システムの完遂であります。そしてこれらの実現に向けて事業基盤のさらなる強化を果たすべく、以下の二つの対策を中心に取組んでおります。

#### a. マーケティングの強化による販売の拡大

主として製造流通業界向けに、当分野での強みを生かし顧客ニーズを先取りしたソリューション提案を積極的に行ってまいります。徹底した顧客指向の営業活動をさらに推し進めるべく、全

社横断的なマーケティング活動を実施するとともに、顧客の投資メリットを最大化する総合的ソリューションモデルを提案し、新規案件開拓を果たすとともに、顧客とのリレーションシップをより緊密にし、信頼を得ることで長期的な取引の継続につなげていきたいと考えております。また、これらのマーケティング強化活動と並行して、M&Aも視野に入れた外部からの経営資源獲得による事業拡大も検討してまいります。

#### b．開発コストの大幅な削減

通常のシステム開発に比べ効率的なシステム構築が可能なプロダクトベース・ソリューション事業をさらに拡大するとともに、当社の基盤事業であるビジネスアプリケーション・システム事業においても大幅な開発コスト削減に取り組んでまいります。具体的には、長年取り組んできたデータモデリング重視の開発手法(\*1)をベースにした当社流のオブジェクト指向(\*2)の適用拡大等を重点的に推進してまいります。

##### (\*1) データモデリング重視の開発手法

：対象業務の分析を綿密に行った上で、情報システムで使用されるデータの持つ属性、内容の定義付けを行う。データと処理を一体化させることでプログラム開発やデータ生成の重複を減らし、開発生産性や修正作業効率を高める手法。

##### (\*2) オブジェクト指向

：情報システムを構成する要素をオブジェクト（役割を持つ明確な対象物）と捉え、それがシステムを構成する安定した部品となる。部品を組み合わせ、再利用することで生産性、品質を高める。

情報システムの中核を成すものを従来はデータベースと捉えていたが、データベースはデータの集まりで、そこには機能（役割に見合う働き）がない。オブジェクトは、データにそれが備えるべき機能を合体させたものである。

当社流のオブジェクト指向技術に基づき体系化した開発手法を「AGILO<sup>2</sup>」と命名し（商標登録申請中）、プロモーション活動を行っている。

#### (6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実現させるための体制整備を重要な経営課題と位置付け、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

特にコンプライアンスの徹底やリスク管理についてレベルの向上をはかるべく、体制の整備を進めております。また、経営の透明性に関しては株主総会を充実させるとともに、IR活動を通じて、市場との対話を積極的に行い、経営に反映してまいります。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### a．経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会及び監査役会を中心に経営の重要事項の決定や経営の監視を行っております。取締役会は社外取締役1名を含む11名で構成されています。当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。

内部統制に関しては専任部署として内部監査室を設置し、監査役会と連携して進めておりますが、さらにコンプライアンスの徹底をはかるべく、社長を委員長とするコンプライアンス委

員会を設置いたしました。また、災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、同じく社長を委員長とする全社危機管理委員会を設置しております。

b．社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社の社外取締役1名はJFEスチール株式会社の従業員を兼務しております。また、社外監査役3名のうち、2名は同社の従業員を兼務しており、他の1名は同社出身であります。同社との関係は「(7)関連当事者との関係に関する基本方針」に記載した通りであります。

c．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

全社危機管理委員会を昨年11月に設置し、全社危機管理委員会規程に則った運営を行っております。コンプライアンス委員会は本年4月に設置しておりますが、併せてコンプライアンスに関する社内の啓蒙活動を実施しております。

(7)関連当事者との関係に関する基本方針

JFEスチール株式会社は当社株式の67.7%を保有する親会社であり、また売上高の約40%を占める最大の顧客でもあります。一方当社は同社の情報システムの企画、開発、運用を受託しており、同社の情報システム化に大きく関与する立場にあります。

当社は同社とのビジネスを通じて戦略的な情報武装化を支援すると同時に、技術力の蓄積をはかり、事業の発展につなげていく所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

a. 当中間期（平成15年9月中間期）の概況

##### 【全般的概況】

当中間期の我が国経済は、株式市場の活況や企業収益の改善など、景気の持ち直しに向けた兆しが見えてまいりましたが、実態経済の回復と情報システム投資の動向に時差が生じることもあり、情報サービス業界における事業環境は厳しい状況のまま推移いたしました。特にこれまで市場を牽引してきた金融業界のIT投資抑制と、価格引き下げ要請の傾向は依然として継続しております。

このような市場動向の変化に対処し中長期的な業績向上を果たすべく、当社グループは本年4月に中期3ヵ年計画を策定し、販売力の強化とシステム構築コストの削減を柱とする対策の実施に取り組みしました。

販売力の強化に関しては、全社横断的な戦略的マーケティングの推進を狙いとして本年4月にマーケティング部を新設し、部門の枠を越えてお客様のニーズを徹底的に吸い上げながら受注アプローチを行うとともに、ソリューション提案のためのツール導入やアライアンス構築を行いました。また、あわせて周辺での商圏拡大を目的として豊田事業所を設置（豊田事務所からの格上げ）いたしました。本年7月には主として製造流通分野の市場開拓を行うべく、ビジネスアプリケーション・システム系とプロダクトベース・ソリューション系の融合による業種別ソリューション提供を指向した組織改正を行いました。

システム構築コストの削減については、当社が長年研究・適用してきたソフトウェアの部品化・再利用技術やデータベース構築技術をオブジェクト指向によって融合したシステム構築手法「AGILO<sup>2</sup>（商標登録申請中）」の適用拡大を主要なアクションと位置付け、顧客へのプロモーション活動や技術者育成に注力いたしました。

さらに、戦略的事業として取り組んでいるCRMシステム(\*1)の分野では、今後急速な需要拡大が見込まれるIP電話に対応したコールセンターシステムにおいて中国の「Beijing InterAct Technologies」社と提携し、中小規模コールセンター向けに安価なシステム提供が可能なUNPBX（交換機不要）型のシステム構築用ソフトウェア商品「xContact」を導入しました。

また、本年4月のJFEグループ事業会社の再編・統合に伴うシステム対応は、お客様と一体となった開発・フォロー体制の下、入念なテスト・運用教育を実施した結果、順調にシステム統合を終えることができました。引き続き経営統合効果の最大発揮と更なる競争力向上を狙いとした、情報システム刷新プロジェクトが本格的にスタートし、当社も中核メンバーとして開発推進に参画しております。

##### 【事業部門別概況】

当中間期における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

##### < ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

JFEスチール向けの新統合システム業務がスタートしたことによる売上高増加があったものの、金融業界向けシステムの需要減、連結子会社KITシステムズにおいて前年同時期に大口の機器販売案件があったことなどにより、当中間期の連結売上高は前年同期比2.0%減の13,142百万円となりました。

< プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

CRMシステム事業が需要鈍化により売上高減少となったものの、製造・流通分野の事業拡大の中核と位置付けているEC・EDI(\*2)システム事業で売上を伸ばしたことにより、当中間期の連結売上高は前年同期比11.0%増の3,212百万円となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は前年同期比0.3%増の16,354百万円となりました。利益面では、本年5月に公表した見通しを上回ることができましたが、金融業界向けシステムでの利益減少や前年同期にプロダクトベース・ソリューション事業で高収益案件があったことなどにより前年同期の値を下回り、営業利益は326百万円（前年同期比50.3%減）、経常利益は329百万円（前年同期比50.6%減）、中間純利益は128百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

(\*1) CRMシステム

: CRMはCustomer Relationship Managementの頭文字。顧客との関係を密接にして、販売促進につなげること。CRMシステムは顧客との双方向のアクセスや入手した顧客情報の蓄積・分析等をコンピュータで電子的に行うシステム。

(\*2) EC : Electronic Commerce。電子商取引。インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に、取引から資金決済まで同時に処理するシステム。個人と企業、企業と企業との間の商取引や決済などを電子化して行う。

EDI : Electronic Data Interchange。電子データ交換。企業間の受発注や見積もりなど企業間の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

b. 通期（平成16年3月期）の見通し

下期はJFEスチール新統合システムの開発本格化に伴う業務量の増加、前期（平成15年3月期）の収益悪化要因であったEC・EDIシステム事業の立て直し、ならびにCRMソリューション事業において上期からの繰越案件の確保や引き合いが好調な「xContact」を軸にした受注回復が期待できることから、本業部分については当初見通しどおり進捗する見込みです。しかしながら一時的な要因として、総報酬制の導入に伴う社会保険料の費用負担の増加及び固定資産売却損等を織り込むことから、通期の連結業績は以下のように予想をしております。

(百万円)

	平成15年 3月期 実績	平成16年 3月期 当初見通し	平成16年 3月期 今回見通し	差異				一時的 悪化要因 (内数)
				対前期実績		対当初見通し		
				金額	比率	金額	比率	
売上高	35,664	37,600	37,400	+1,736	+4.9%	200	0.5%	-
経常利益	1,886	1,930	1,780	106	5.6%	150	7.8%	150
当期純利益	934	1,030	830	104	11.1%	200	19.4%	200

## (2) 財政状態

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ407百万円減少し329百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べて339百万円減少したことが主因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ37百万円減少し275百万円となりました。これは前中間連結会計期間において連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が82百万円あったことが主因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ112百万円減少し13百万円となりました。前中間連結会計期間同様、長期借入金の約定返済支払い120百万円と配当金支払い219百万円を行い、運転資金として短期借入金の調達額を360百万円増加させております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前中間連結会計期間末に比べて33百万円増加し937百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年9月	平成15年3月	平成15年9月
自己資本比率	39.7%	40.2%	40.9%
時価ベースの自己資本比率	72.0%	54.2%	77.2%
債務償還年数	2.0年	2.8年	6.5年
ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞｰﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	115.3	45.4	51.9

- (注) 1. 自己資本比率：  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$   
2. 時価ベースの自己資本比率：  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
3. 債務償還年数：  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$   
4. ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞｰﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ：  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$   
5. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。  
6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 中間連結財務諸表等  
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計 期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計 期間末 (平成15年9月30日)	前年同期比 比較増減	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)
(資産の部)				
流動資産	10,955,776	11,724,493	768,717	12,138,021
1. 現金及び預金	904,592	937,922	33,330	869,922
2. 受取手形及び売掛金	7,280,742	7,576,904	296,161	9,103,698
3. たな卸資産	2,161,775	2,482,843	321,067	1,518,645
4. その他	625,918	740,533	114,615	665,614
貸倒引当金	17,253	13,709	3,543	19,860
固定資産	5,619,996	5,573,303	46,693	5,679,383
1. 有形固定資産	2,173,775	2,092,285	81,489	2,140,060
(1) 建物	1,672,492	1,595,619	76,872	1,642,814
(2) 土地	439,858	439,858	-	439,858
(3) その他	61,424	56,807	4,616	57,387
2. 無形固定資産	1,195,653	1,192,357	3,296	1,226,047
(1) ソフトウェア	910,014	873,216	36,798	917,210
(2) その他	285,638	319,141	33,502	308,836
3. 投資その他の資産	2,250,567	2,288,659	38,092	2,313,274
(1) その他	2,381,443	2,429,303	47,860	2,452,483
貸倒引当金	130,875	140,643	9,768	139,208
資産合計	16,575,773	17,297,797	722,024	17,817,404

(単位：千円)

科目	前中間連結会計 期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計 期間末 (平成15年9月30日)	前年同期比 比較増減	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)
(負債の部)				
流動負債	8,510,229	8,821,985	311,755	9,291,707
1. 支払手形及び買掛金	3,129,860	2,883,308	246,551	3,286,991
2. 短期借入金	1,340,000	2,140,000	800,000	1,900,000
3. 未払金	1,170,377	1,040,008	130,369	1,211,936
4. 未払費用	1,614,738	1,664,402	49,663	1,664,703
5. 未払法人税等	480,947	292,404	188,542	586,756
6. その他	774,305	801,860	27,554	641,319
固定負債	1,343,219	1,217,396	125,822	1,206,740
1. 長期借入金	120,000	-	120,000	-
2. 退職給付引当金	1,210,916	1,207,018	3,897	1,192,199
3. 役員退職慰労引当金	12,303	10,377	1,925	14,541
負債合計	9,853,449	10,039,382	185,932	10,498,448
(少数株主持分)				
少数株主持分	142,737	176,506	33,768	151,475
(資本の部)				
資本金	1,390,957	1,390,957	-	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235	-	1,959,235
利益剰余金	3,462,855	3,964,909	502,054	4,056,457
土地再評価差額金	236,725	236,430	294	236,430
その他有価証券評価差額金	3,262	3,235	27	2,739
資本合計	6,579,586	7,081,908	502,322	7,167,480
負債、少数株主持分及び資本合計	16,575,773	17,297,797	722,024	17,817,404

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前年同期比 比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
		%		%			%
売上高	16,309,804	100.0	16,354,784	100.0	44,979	35,664,653	100.0
売上原価	13,424,663	82.3	13,759,113	84.1	334,450	29,308,498	82.2
売上総利益	2,885,140	17.7	2,595,670	15.9	289,470	6,356,154	17.8
販売費及び一般管理費	2,228,296	13.7	2,269,295	13.9	40,999	4,450,592	12.5
営業利益	656,844	4.0	326,374	2.0	330,469	1,905,561	5.3
営業外収益	22,773	0.2	14,676	0.1	8,096	38,918	0.1
1. 受取配当金	7,127		9,840		2,712	16,392	
2. 保険事務手数料	2,300		2,360		59	4,603	
3. 事業譲渡益	3,833		-		3,833	4,003	
4. その他	9,511		2,475		7,035	13,919	
営業外費用	13,417	0.1	11,747	0.1	1,669	58,422	0.1
1. 支払利息	7,231		6,510		721	15,212	
2. 賃貸資産関係費	3,896		-		3,896	3,896	
3. 固定資産除却損	1,938		4,878		2,939	34,200	
4. その他	350		358		7	5,113	
経常利益	666,200	4.1	329,303	2.0	336,896	1,886,057	5.3
特別利益	12,260	0.1	8	0.0	12,251	9,653	0.0
1. 貸倒引当金戻入益	12,260		8		12,251	9,653	
特別損失	12,000	0.1	1,997	0.0	10,002	82,907	0.2
1. 事務所移転費用	-		-		-	58,956	
2. 会員権評価損	12,000		1,997		10,002	23,951	
税金等調整前中間(当期)純利益	666,461	4.1	327,314	2.0	339,146	1,812,803	5.1
法人税、住民税及び事業税	475,653	2.9	314,287	1.9	161,366	1,052,445	3.0
法人税等調整額	164,451	1.0	145,452	0.9	18,999	198,689	0.6
少数株主利益	14,694	0.1	30,143	0.2	15,448	24,881	0.1
中間(当期)純利益	340,564	2.1	128,336	0.8	212,227	934,166	2.6

### (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前年同期比比較増減	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,959,235	1,959,235	-	1,959,235
資本剰余金中間期末残高	1,959,235	1,959,235	-	1,959,235
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	3,326,468	4,056,457	729,988	3,326,468
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	340,564	128,336	212,227	934,166
利益剰余金減少高				
配当金	204,178	219,884	15,706	204,178
利益剰余金(中間)期末残高	3,462,855	3,964,909	502,054	4,056,457

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計 期間	当中間連結会計 期間	前年同期比 比較増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益	666,461	327,314	339,146	1,812,803
2 減価償却費	354,108	334,370	19,738	703,182
3 連結調整勘定償却額	12,360	12,360	-	24,721
4 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	147,857	134,877	12,979	47,420
5 受取利息及び配当金	7,165	9,877	2,712	16,493
6 支払利息	7,231	6,510	721	15,212
7 売上債権の増減額	3,182,306	1,756,571	1,425,735	600,220
8 たな卸資産の増減額	1,066,842	964,080	102,762	423,377
9 仕入債務の増減額	1,794,548	575,024	1,219,523	1,056,543
10 未払消費税等の増減額	125,497	104,593	20,904	9,868
11 その他	92,611	21,435	114,046	44,307
小計	1,283,660	939,864	343,795	1,741,584
12 利息及び配当金の受取額	7,165	9,877	2,712	16,493
13 利息の支払額	6,391	6,347	43	14,865
14 事務所移転による支払額	-	-	-	52,175
15 法人税等の支払額	547,576	613,997	66,421	1,015,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,857	329,396	407,461	675,681
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	5,391	6,869	1,477	37,036
2 無形固定資産の取得による支出	163,525	198,871	35,345	473,260
3 長期前払費用の取得による支出	49,512	49,245	267	157,843
4 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	82,773	-	82,773	82,773
5 その他	11,486	20,025	8,539	25,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,689	275,011	37,677	725,838
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額	470,000	360,000	110,000	1,030,000
2 長期借入金の返済による支出	120,000	120,000	-	240,000
3 少数株主への配当金の支払額	20,000	6,500	13,500	20,000
4 配当金の支払額	204,178	219,884	15,706	204,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,822	13,616	112,206	565,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	0	172	172
現金及び現金同等物の増減額	550,162	68,000	482,161	515,492
現金及び現金同等物の期首残高	354,430	869,922	515,492	354,430
現金及び現金同等物の(中間)期末残高	904,592	937,922	33,330	869,922

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は KIT システムズ株式会社 1 社であり、当該子会社を連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

            中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

        時価のないもの

            移動平均法による原価法

たな卸資産

    個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

    定率法

無形固定資産

    定額法

長期前払費用

    均等償却

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を退職給付債務の金額としております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

子会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額	1,518,395 千円	1,562,048 千円	1,523,740 千円

(中間連結損益計算書関係)

### 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	782,029 千円	782,031 千円	1,582,467 千円
従業員賞与	308,224 千円	304,955 千円	613,775 千円
退職給付費用	44,780 千円	43,752 千円	95,708 千円
研究開発費	50,705 千円	69,618 千円	109,336 千円

2. 当社グループは事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	904,592 千円	937,922 千円	869,922 千円
現金及び現金同等物	904,592 千円	937,922 千円	869,922 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		前中間連結会計 期間	当中間連結会計 期間	前連結会計年 度
器具 及び 備品	取得価額相当額	3,102,326 千円	2,825,441 千円	3,431,949 千円
	減価償却累計額相当額	2,003,449 千円	1,703,135 千円	2,327,701 千円
	中間期末(期末)残高相当額	1,098,876 千円	1,122,305 千円	1,104,247 千円
その他	取得価額相当額	185,546 千円	107,840 千円	199,987 千円
	減価償却累計額相当額	127,066 千円	59,895 千円	144,908 千円
	中間期末(期末)残高相当額	58,480 千円	47,944 千円	55,078 千円
合計	取得価額相当額	3,287,872 千円	2,933,281 千円	3,631,936 千円
	減価償却累計額相当額	2,130,515 千円	1,763,031 千円	2,472,610 千円
	中間期末(期末)残高相当額	1,157,356 千円	1,170,250 千円	1,159,326 千円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計 期間	当中間連結会計 期間	前連結会計年 度
1年以内	580,021 千円	495,202 千円	513,473 千円
1年超	634,175 千円	727,598 千円	692,568 千円
合計	1,214,196 千円	1,222,801 千円	1,206,042 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計 期間	当中間連結会計 期間	前連結会計年 度
支払リース料	393,360 千円	331,647 千円	766,532 千円
減価償却費相当額	358,250 千円	303,257 千円	698,533 千円
支払利息相当額	29,991 千円	25,375 千円	56,926 千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	41,485千円	46,334千円	4,849千円
合 計	41,485千円	46,334千円	4,849千円

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成14年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式 を除く)	572,000千円
合 計	572,000千円

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	41,485千円	45,490千円	4,004千円
合 計	41,485千円	45,490千円	4,004千円

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式 を除く)	581,000千円
合 計	581,000千円

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,000千円	12,000千円	2,000千円
	合計	10,000千円	12,000千円	2,000千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	31,485千円	21,115千円	10,369千円
	合計	31,485千円	21,115千円	10,369千円
合計		41,485千円	33,115千円	8,369千円

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
432千円	142千円	

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成15年3月31日）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	581,000千円
合計	581,000千円

（デリバティブ取引関係）

前連結中間会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結中間会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

本邦における売上高が連結売上高の 90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

本邦における売上高が連結売上高の 90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

本邦における売上高が連結売上高の 90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

重要な資産の譲渡

当社は資産の効率化と財務体質の改善を目的として、神戸市に保有する土地及び建物を譲渡いたしました。

概要は以下の通りであります。

1. 当該事象の内容

(1) 譲渡する相手会社の名称

和田興産株式会社

(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

事務所用建物及び土地

(3) 譲渡の時期

平成15年10月30日

(4) 譲渡価額

93,000千円

2. 当該事象の財政状態及び経営成績に及ぼす影響額

当連結事業年度の連結損益計算書において特別損失として固定資産売却損を163,571千円計上するとともに、連結貸借対照表において土地再評価差額金248,965千円と土地再評価に係る繰延税金資産179,546千円を取り崩します。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前年同期比		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
			金額	増減率	
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	11,872,757	11,852,581	20,176	0.2%	24,761,011
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,465,238	2,733,505	268,267	10.9%	5,048,810
合計	14,337,996	14,586,087	248,091	1.7%	29,809,821

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は製造原価で記載しております。

### (2)受注実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前年同期比		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
			金額	増減率	
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	14,145,746	14,487,477	341,731	2.4%	28,959,264
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,887,477	3,575,673	688,196	23.8%	6,191,960
合計	17,033,223	18,063,151	1,029,928	6.0%	35,151,225

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前年同期比		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
			金額	増減率	
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	13,415,691	13,142,126	273,565	2.0%	29,328,161
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,894,113	3,212,658	318,544	11.0%	6,336,491
合計	16,309,804	16,354,784	44,979	0.3%	35,664,653

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。